

2015年国民春闘アピール

労働者・国民のみなさん

この春は、大幅賃上げを実現するチャンスです。労働者・国民の実質所得が低下する一方、大企業は285兆円もの内部留保をため込み、富裕層は資産を増やしています。OECDも「格差の拡大は経済成長を損なう」と指摘しており、中小企業の取引単価改善も含め、富の歪んだ配分の是正は待ったなしです。

貧困と格差を是正し、インフレを乗り越えるため、全ての労働者に「時間額150円以上、月額2万円以上」の賃上げを行い、最低賃金を「時間額1,000円以上、日額8,000円以上、月額17万円以上」にすることが必要です。

労働者・国民のみなさん

安倍政権は、「残業代ゼロ・過労死促進」の労働基準法改悪や、「正社員ゼロ・生涯派遣」をもたらす派遣労働の全面解禁、金さえ払えば解雇自由の「解雇の金銭解決」制度の導入など労働法制の全面改悪をねらっています。「賃上げ」や「若者と女性の活躍」を強調しながら、2000万人を超える非正規労働者が求める「均等待遇」には目もくれず、格差と貧困を拡大する、それが安倍「雇用改革」です。

私たちは、雇用破壊を許さず、安定した良質な雇用の実現、ブラック企業の根絶、若者へのまともな雇用保障を求めてたたかいます。

ともに団結し、安倍「雇用改革」をストップさせ、国際労働機関ILOが提唱する「働きがいのある人間らしい仕事」(ディーセント・ワーク)を実現しましょう。

労働者・国民のみなさん

安倍内閣は政権延命のみを目的にした解散・総選挙を執行し、小選挙区制のマジックによって得票率とは釣り合いな多数議席を得ました。そして数の横暴で国民の権利とくらしの土台を破壊しようとしています。消費税10%と大企業減税、医療・介護・年金制度の改悪、集団的自衛権の行使、原発再稼働とその輸出、TPP推進、特定秘密保護法につぐ盗聴法制定、さらには憲法改悪など、一連の暴走を許すわけにはいきません。

沖縄では、民意は安倍政権の新基地建設押し付けにNO!の審判を下しました。しかし、政府は沖縄振興予算削減と基地建設を強行しようとしています。民意を無視する安倍政権の本質をあらわにした暴挙です。

4月には統一地方選挙もあります。憲法と民主主義の危機を前に、ひとりひとりが立ち上がることを呼びかけます。

労働者・国民のみなさん

私たちは「まもろう憲法と暮らし ストップ暴走政治 実現しよう!大幅賃上げと雇用の安定」をスローガンに、全ての労働者と国民のみなさんに2015年国民春闘への参加をよびかけます。要求実現に向け、ともに立ち上がろうではありませんか!

2015年1月23日
全労連第51回評議員会